

平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社 ナガセ
 コード番号 9733 URL <http://www.toshin.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永瀬昭幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 内海昌男

TEL 0422-45-7011

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	32,959	1.5	3,381	0.9	3,110	0.3	1,376	16.7
29年3月期第3四半期	32,474	0.6	3,352	17.2	3,119	17.3	1,653	24.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,101百万円 (17.0%) 29年3月期第3四半期 1,795百万円 (11.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	155.23	
29年3月期第3四半期	176.28	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	63,512	16,363	25.8
29年3月期	64,342	15,414	24.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 16,363百万円 29年3月期 15,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		130.00	130.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				130.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,005	3.2	6,533	15.7	6,092	16.5	3,527	32.1	397.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	10,148,409 株	29年3月期	10,148,409 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	1,281,115 株	29年3月期	1,281,038 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	8,867,350 株	29年3月期3Q	9,379,080 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出、生産、設備投資が増加し、企業業績の向上が進んだほか、雇用・所得環境の改善により個人消費も持ち直し、緩やかな回復が続いております。国際経済では、米国景気の着実な回復や中国経済の改善が見られるものの、各国の政策動向、欧州および近隣諸国の政情不安などに引き続き留意が必要な状況にあります。

当業界においては、政府による「教育再生」に向けた具体的な取組みとして、大学入試制度の抜本的な改革や、グローバル化に対応した英語教育の見直し、ICTを活用した教育手法の開発などが活発に議論されるなか、必要とされる教育内容や質の変化に応じて、民間教育が担うべき役割や責務もまた、ますます大きなものになっております。各企業は、少子化による市場縮小に加え、次第に具体化してきた教育改革への対応や、生徒、保護者が求める教育サービス水準の更なる高まりと厳しい選別にも直面しており、企業間競争は激しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、人材育成企業として、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。そのため、「心・知・体」の教育を総合的に行える体制の構築を目指し、高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等）、小・中学生部門（四谷大塚等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や教育指導方法の深化、受講環境の整備などを進めてまいりました。教育を取り巻く近年の環境変化に積極的に対応するとともに、小学生から高校生までを対象とした「全国统一テスト」の拡充や、今年度で4年目となり、多くの高等学校の先生方にご参加いただいている「夏の教育セミナー」など、当社の教育理念を具体的な形とする取組みをさらに深化させております。また、当期、校舎体制を見直した早稲田塾では、経営資源の集中による売上回復と、経費圧縮の両面から業績改善の取組みを進めております。

こうしたなか、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、早稲田塾校舎の閉鎖に伴う売上減少要因がありましたが、全体では対前年同期485百万円増加の32,959百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

費用面では、学習の「成果」を追求するため、校舎現場の更なる指導力強化や教務力充実など、志望校合格に向けた学力の大巾向上に焦点を絞った施策を進めるとともに、新規講座や合否判定システムの開発、模試帳票の改善、校舎環境の整備など、将来に向けた取組みも積極的に進めました。一方で、各部門において引続き業務改善、効率化を進め、費用全体では対前年同期456百万円の増加となる29,578百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

この結果、営業利益は3,381百万円（前年同期比0.9%増）、経常利益は3,110百万円（前年同期比0.3%減）となりました。また、特別損失として早稲田塾の固定資産減損損失181百万円および校舎閉鎖損失113百万円の計上があり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,376百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

なお、当社グループでは営業収益の計上が生徒募集期に当たる第3、第4四半期に集中し、第1四半期から第2四半期にかけては、費用計上が先行する傾向があります。

(セグメント別の状況)

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益（又は損失）は四半期連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

①高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は20,265百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は4,580百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

②小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は5,957百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は419百万円（前年同期比460.0%増）となりました。

③スイミングスクール部門

当部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は5,556百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は703百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

④ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は567百万円（前年同期比16.4%増）、セグメント損失は36百万円（対前年同期67百万円の改善）となりました。

⑤その他部門

その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は1,369百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は195百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が829百万円減少し、63,512百万円に、純資産が948百万円増加して、16,363百万円となっております。

総資産の異動は、流動資産の減少1,363百万円および固定資産の増加534百万円が主な要因であります。流動資産の減少は、生徒募集期に発生した受取手形及び売掛金が当第3四半期連結会計期間中、順調に回収された一方で、配当金や法人税等の支払などがあり、現金及び預金が409百万円、受取手形及び売掛金が620百万円、未収入金が277百万円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定資産の増加は、期中に不動産売却等による有形固定資産の減少871百万円がありましたが、時価評価に伴う投資有価証券の増加などにより投資その他の資産が1,562百万円増加したことによるものであります。

純資産の異動は、配当金の支払による1,152百万円の減少があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益1,376百万円の計上、およびその他有価証券評価差額金等、その他の包括利益累計額の増加725百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

教育業界は、引き続き厳しい経営環境に置かれておりますが、当社グループにおいては、学力の大巾な向上に焦点を絞った取組みが着実に成果を上げつつあり、年度後半の生徒募集期に向けた活動も堅調に推移しております。

この状況を踏まえ、平成30年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回発表（平成29年4月27日付「平成29年3月期 決算短信」）の業績予想から変更はありません。

業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,185,291	16,776,146
受取手形及び売掛金	2,337,785	1,717,772
商品及び製品	391,810	500,680
その他のたな卸資産	166,520	187,039
前払費用	1,022,566	917,078
繰延税金資産	355,514	185,681
その他	730,995	540,076
貸倒引当金	△45,904	△43,577
流動資産合計	22,144,579	20,780,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,304,324	10,921,279
工具、器具及び備品（純額）	862,058	832,276
土地	13,912,912	13,465,209
建設仮勘定	540	16,740
その他（純額）	182,222	154,882
有形固定資産合計	26,262,058	25,390,387
無形固定資産		
その他	1,911,501	1,754,879
無形固定資産合計	1,911,501	1,754,879
投資その他の資産		
投資有価証券	7,033,557	8,376,899
長期貸付金	582,760	944,056
長期前払費用	950,371	1,108,046
敷金及び保証金	4,691,858	4,605,753
繰延税金資産	546,023	333,878
その他	336,445	332,058
貸倒引当金	△117,025	△114,230
投資その他の資産合計	14,023,992	15,586,463
固定資産合計	42,197,553	42,731,731
資産合計	64,342,132	63,512,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	482,302	309,478
短期借入金	464,180	492,180
未払金	3,510,145	2,936,132
未払法人税等	1,692,537	900,830
前受金	3,951,160	4,566,244
預り金	3,302,186	1,912,670
賞与引当金	475,345	193,998
役員賞与引当金	68,647	50,433
返品調整引当金	28,522	29,850
その他	2,523,142	2,730,879
流動負債合計	16,498,170	14,122,696
固定負債		
社債	20,357,900	21,236,400
長期借入金	8,231,810	7,960,925
役員退職慰労引当金	480,709	480,709
退職給付に係る負債	1,540,763	1,572,883
資産除去債務	1,454,870	1,349,501
その他	362,909	426,006
固定負債合計	32,428,962	33,026,425
負債合計	48,927,133	47,149,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	14,760,165	14,983,884
自己株式	△4,377,020	△4,377,382
株主資本合計	14,662,435	14,885,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	674,714	1,365,222
為替換算調整勘定	74,163	111,569
退職給付に係る調整累計額	3,686	921
その他の包括利益累計額合計	752,564	1,477,714
純資産合計	15,414,999	16,363,507
負債純資産合計	64,342,132	63,512,629

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	32,474,182	32,959,591
営業原価	22,459,998	22,858,847
営業総利益	10,014,184	10,100,744
販売費及び一般管理費	6,662,146	6,719,672
営業利益	3,352,037	3,381,071
営業外収益		
受取利息	20,404	22,941
受取配当金	63,575	66,301
受取賃貸料	7,999	8,901
為替差益	57,364	12,702
その他	58,533	76,455
営業外収益合計	207,877	187,301
営業外費用		
支払利息	299,278	279,030
社債発行費	23,264	36,136
その他	118,162	142,334
営業外費用合計	440,705	457,501
経常利益	3,119,209	3,110,871
特別利益		
固定資産売却益	—	70,509
投資有価証券売却益	8,198	302
その他	—	851
特別利益合計	8,198	71,663
特別損失		
固定資産売却損	—	26,402
固定資産処分損	28,261	35,255
投資有価証券評価損	3,199	8,407
減損損失	16,179	190,691
校舎閉鎖損失	—	113,332
特別損失合計	47,641	374,088
税金等調整前四半期純利益	3,079,766	2,808,446
法人税、住民税及び事業税	1,210,253	1,279,846
法人税等調整額	216,200	152,122
法人税等合計	1,426,454	1,431,968
四半期純利益	1,653,312	1,376,477
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,653,312	1,376,477

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,653,312	1,376,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163,776	690,508
為替換算調整勘定	△18,553	37,406
退職給付に係る調整額	△2,541	△2,764
その他の包括利益合計	142,681	725,150
四半期包括利益	1,795,993	2,101,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,795,993	2,101,627

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社早稲田塾における11校舎の閉鎖の意思決定に伴い、当該物件の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、支出発生までの見込期間を短縮しております。

これによる増加額86,160千円を変更前の資産除去債務に加算しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産については減損損失として処理したため、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が86,160千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	20,045,624	5,568,880	5,496,156	487,528	31,598,189	875,993	33,474,182	—	32,474,182
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	271,672	33,981	—	—	305,653	452,186	757,839	△757,839	—
計	20,317,296	5,602,861	5,496,156	487,528	31,903,842	1,328,179	33,232,022	△757,839	32,474,182
セグメント利益 又は損失 (△)	4,591,647	74,863	801,460	△103,824	5,364,146	222,400	5,586,547	△2,234,510	3,352,037

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△2,234,510千円には、セグメント間取引消去△29,468千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,205,041千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	19,999,662	5,923,030	5,556,892	567,258	32,046,843	912,747	32,959,591	—	32,959,591
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	266,253	34,249	—	—	300,502	456,835	757,338	△757,338	—
計	20,265,915	5,957,279	5,556,892	567,258	32,347,346	1,369,583	33,716,929	△757,338	32,959,591
セグメント利益 又は損失 (△)	4,580,897	419,261	703,986	△36,606	5,667,538	195,820	5,863,358	△2,482,287	3,381,071

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△2,482,287千円には、セグメント間取引消去△28,912千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,453,374千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。